



## 感染者状況

累計感染者数 **20,905,515人**

累計死者数 新規感染の傾向  
(直近1週間前比)

164,671人 ↘ (減少)

出所：英国政府（報告日ベース）



## 渡航／入国制限状況

### 外務省渡航情報

**レベル3**  
(渡航中止勧告)

日本からの直行便

日本航空 (JAL) : 週8便 (羽田⇒ロンドン)  
週11便 (ロンドン⇒羽田)

主な入国制限措置概要

3月18日午前4時より入国制限措置を撤廃。



## 経済活動・行動制限状況

### 経済活動・行動制限

なし

主な制限と再開基準等

- 政府は2020年3月23日、国民の自宅待機、飲食、小売店（持ち帰り、宅配は可）などの一時閉鎖、3人以上の集会の禁止などの措置を導入（第1次全国ロックダウン）。
- イングランドでは10月14日から、中・高・最高の3段階の警戒レベルに応じて地域単位で規制を適用する制度に移行。しかし広範な感染拡大を受け、11月5日から4週間、イングランド全域で再度のロックダウンを実施。
- イングランドでは12月3日のロックダウン解除後に再び感染が拡大し、16日にはロンドンなどを警戒レベル最高に引き上げ。19日にはイングランド南部での感染急増を受け、3段階の警戒制度に新たに最上位の4段階目を導入し、翌日から多数の自治体に適用。各自治政府も相次いで規制を強化。
- 2021年1月4日、「新型コロナウイルス警戒制度」を初めて最高のレベル5に引き上げ。イングランドは翌5日から全域ロックダウンに移行。スコットランドの一部島嶼部を除く全国で、前年3月並みのロックダウンに。
- 2月以降、規制緩和計画を順次公表。イングランドは7月19日に最終段階移行。各自治政府も7月中に緩和。
- オミクロン変異株拡大を受け、イングランドで11月30日より公共交通機関などでのマスク着用義務を導入。12月8日には、イングランドで緊急時対応策「プランB」への移行を発表。1月17日より、5日目と6日目の検査で陰性であれば隔離を終了可能に。19日に「プランA」への移行を発表。同日より在宅勤務の勧告を終了、27日より大半の屋内施設でのマスク着用義務や大規模イベント参加時などの証明提示義務を撤廃。
- 政府は2月21日、イングランドにおける新型コロナ共生計画を発表。2月24日以降、陽性者の自主隔離義務など、新型コロナ関連の法的措置を撤廃・終了。英国入国時の制限措置も3月18日午前4時より撤廃。



## 経済活動再開状況

- イングランドでは2020年5月中旬から8月中旬にかけて、非生活必需品小売店や飲食店の店内営業、宿泊・娯楽施設、理美容院等が順次再開。オフィス勤務も、8月1日に在宅勤務奨励が変更され、出勤拡大を容認。
- 8月下旬頃から各地で飲食店の店内営業禁止や時短営業などの規制を再導入。さらに感染拡大を受けて非必需品店舗の再開なども始まり、2021年初までに3月並みの営業規制がほぼ全国で再度導入された。
- ウェールズでは3月中旬以降、理美容院や非生活必需品店舗、飲食店屋外営業等が順次再開。イングランドでも4月12日から非必需品販売や理美容院、飲食店の屋外営業等が再開され、4月26日にはスコットランドで非生活必需品店舗や飲食店の屋外営業、屋内時短営業（酒類提供不可）が再開。
- 5月17日からイングランド、ウェールズで飲食店の店内営業等が再開。スコットランドでは酒類提供も解禁。
- イングランドで7月19日、約1年4カ月ぶりにナイトクラブ等全事業所の営業が解禁。スコットランドは同日、飲食店営業時間拡大や2時間の利用時間制限等を撤廃。



## 現地日系企業の活動状況

### 現地日系企業の抱える課題

- 2020年5月以降、経済活動の再開に伴い、生産・販売は回復基調が続いた。しかし、コロナ禍以前の水準には至っていないとの声は多く、秋以降の第2波に続き、変異種が猛威を振るう第3波により、長期化懸念が増している。
- 7月前後からはロックダウンの段階的緩和を受け、シフト制などで職場での社会的距離を確立した上で出勤頻度を増やす企業が増加。しかし9月以降の感染再拡大に伴う規制再強化を受け、再び出勤を抑える動きが顕著になり、2021年始前後からは大半の企業が第1波時並みの在宅勤務に回帰。
- 駐在員を一時退避させていた企業は全体の2割程度に留まり、該当企業でも段階的に英国に復帰させる動きが続いた。
- コロナ禍で国際輸送能力と港湾処理能力が低下した中、経済再開により貨物量が徐々に増加した結果、港湾混雑による輸入原材料・製品等の遅延が9月頃から散見されはじめた。11月頃からは、クリスマス期やEU離脱後の移行期間終了に備えた在庫積み増し等による物流需要増大で、遅延が顕著に。
- 12月下旬の英国南東部での英国型変異種急拡大を受け、英仏間の物流が一時停止したことで、大陸欧州と取引のある日系企業にも影響。
- 2021年3月以降、ロックダウン緩和が段階的に進む中、シフト制などで出勤頻度を増やす企業が再び増加。緩和第4段階移行後の夏以降、出勤拡大の動きは一層本格化。対面での面談も増加。



## JETROのサポート

### ■ 情報提供

- JETRO・ロンドン事務所では、在英日系企業向けに新型コロナウイルス感染症に関するメール配信とオンライン法律相談の各サービスを実施中。
- 同事務所がまとめた新型コロナウイルス感染症に関する英国政府の主な企業・雇用関連対策の一覧（日本語）は、下記リンクより閲覧・ダウンロード可。

[https://www5.jetro.go.jp/newsletter/london/2020/COVID-19\\_measures\\_uk.pdf](https://www5.jetro.go.jp/newsletter/london/2020/COVID-19_measures_uk.pdf)



## 注目のトピック

### イングランドにおける新型コロナ共生計画を発表

政府は2月21日、イングランドでの新型コロナ共生計画を発表。計画は以下の4つの柱にわたる。2月24日以降、新型コロナ関連の法的措置をすべて撤廃。

- 国内規制を撤廃する一方、他の感染症に関する従来の管理方法と同様、安全に向けた行動を公衆衛生上の勧告を通じて奨励。
- その他のウイルス同様、医学的介入や検査を通じた重篤化リスクの高い層の保護。
- 調査、監視の継続的な実施、緊急時対応計画、緊急時の大規模ワクチン接種や検査などの主要な対応の再導入などを通じた、将来の変異株発生に対するレジリエンスの維持。
- ライフサイエンスへの投資など新型コロナ対応の中で生まれたイノベーション、機会の保証。

#### 【主なスケジュール】

#### 2月24日以降

- 新型コロナ陽性者の隔離義務を撤廃。濃厚接触者となった場合のワクチン接種未完了者の隔離義務、接種完了者の7日間の毎日の検査実施推奨の終了。

#### 4月1日以降

- 一般人向けの無料検査提供の終了。陽性者の自主隔離に関するガイダンスの更新。

### ■ 欧州における新型コロナウイルス対応状況ウェブサイト

JETROウェブサイトにて新型コロナウイルス関連ニュース、動画によるワンポイント解説、欧州各国の企業などに対する支援策を紹介。

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

### ■ 新型コロナウイルスに関するお問い合わせ

(国内)

新型コロナウイルス相談窓口

TEL：03-3582-5651

(平日9時～12時/13時～17時 (土日、祝祭日を除く))

(海外)

最寄りのJETRO海外事務所まで

お問い合わせください